

第45回定期総会議案書（案）

と き 令和 7 年 6 月 1 3 日（金）

と ころ 五 州 園

関 東 信 越 税 理 士 会 本 庄 支 部

事務局 埼玉県本庄市西富田 3 1 5 - 3

TEL・FAX 0 4 9 5 - 2 2 - 8 3 3 6

我々は、税理士の資質の向上と社会的信頼を獲得するため、税理士法第1条に謳われた使命を全うする。

税理士法第1条

税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念にそって、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命とする。

総 会 次 第

1. 開会のことば

1. 来賓紹介

1. 支部長挨拶

1. 出席会員数の確認報告

1. 議長選任

1. 議事録署名人 指名

1. 議事

第1号議案 令和6年度事業報告および決算の承認を求める件

第2号議案 令和7年度事業計画および収支予算の議決を求める件

第3号議案 支部長専決事項委任を求める件

1. 来賓祝辞

1. 閉会のことば

第1号議案

令和6年度事業報告および決算の承認を求める件 令和6年度事業報告

I. 総会に関する事項

第44回定期総会

月 日 令和6年6月14日（金）

場 所 五州園

出 席 出席者数34名

議 事 第1号議案 令和5年度事業報告および決算の承認を求める件
第2号議案 令和6年度事業計画および収支予算の議決を求める件
第3号議案 支部長専決事項委任を求める件

以上の各議案は原案どおり承認可決された。

臨時総会

月 日 令和6年12月13日（金）

場 所 本庄市民文化会館

出 席 出席者数35名

議 事 第1号議案 支部役員の選任を求める件

以上の各議案は原案どおり承認可決された。

II. 会務に関する事項

	年月日	事 業 内 容	場 所
支部例会等	R6. 4. 5	第1回例会および行政機関との連絡協議会	本庄市民文化会館
	R6. 5. 17	第2回 //	//
	R6. 6. 14	第3回 //	五州園
	R6. 8. 9	第4回 //	本庄市民文化会館
	R6. 9. 13	第5回 //	本庄商工会議所
	R6. 10. 11	第6回 //	本庄市民文化会館
	R6. 11. 8	第7回 //	//
	R6. 12. 13	第8回 //	//
	R7. 1. 21	第9回 //	//
支部役員会	R6. 4. 5	第1回支部理事会	本庄市民文化会館
	R6. 5. 17	第2回 //	//
	R6. 10. 11	第3回 //	書面決議
	R6. 11. 8	第4回 //	本庄市民文化会館
	R6. 4. 25	正副支部長・経理部長会議・決算監査	事務局
	R6. 4. 30	分掌機関長会議	本庄商工会議所
支部分掌機関会議	R6. 10. 11	本庄税務署との協議会（書面添付）	本庄税務署
	R6. 11. 8	本庄税務署との協議会（綱紀監察）	//
	R6. 11. 8	日本政策金融公庫との金融懇談会	寿司と天麩羅 ひかり屋
	R6. 11. 25	税務支援対策部会議 税務協議会開催	本庄商工会議所
	R7. 1. 22	税務支援対策部・研修部 代理送信への対応	//
	R7. 2. 17	会報部 確定申告取材	本庄税務署
支部研修会	R6. 4. 5	定額減税について～制度の概要と実務ポイント～	本庄市民文化会館
	R6. 7. 10	最近の税務トピックスの傾向と対策	//

	年月日	事業内容	場所
支部研修会	R6. 10. 11	署長講話（国税徴収の現状と課題）	本庄市民文化会館
	R6. 11. 8	①書面添付研修会 ②事業承継支援について	〃
	R6. 11. 13	ブロック別研修会（相続税の重要事項の再確認）	熊谷市民文化センター
	R6. 12. 13	①綱紀監察研修会 ②保険を活用した相続・事業承継	本庄市立文化センター文化会館
	R7. 1. 21	手形・小切手の全面電子化対応について	〃
	R7. 1. 22	確定申告研修会	本庄商工会議所
支部福利厚生事業	R6. 4. 5	確定申告慰労会	和食レストランえん
	R6. 8. 9	暑気払い	和食レストランえん
	R6. 11. 16	歩け歩け（武州本庄七福神スタンプめぐり）	本庄市内
	R6. 12. 13	忘年会	和食レストランえん
税務関係団体会議	R6. 5. 15	本庄児玉地区租税教育推進協議会定期総会	本庄地方庁舎
	R6. 5. 27	公益社団法人本庄法人会第12回通常総会	五州園
	R6. 5. 28	本庄商工会議所令和6年度通常議員総会	本庄市民文化会館
	R6. 6. 19	令和6年度本庄税務署管内青色申告会連合会通常総会	本庄商工会議所
	R6. 6. 19	令和6年度本庄市青色申告会定時総会	〃
	R6. 6. 22	本庄税務署管内納税貯蓄組合連合会第67回定例総会	書面決議
	R6. 6. 25	埼玉県税理士協同組合第58期通常総代会	パレスホテル大宮
	R6. 6. 25	埼玉県税理士共栄会第41期定期総会	〃
	R6. 7. 4	関東信越税理士政治連盟第58回定期大会	〃
	R6. 7. 4	埼玉県税理士政治連盟第61回定期大会	〃
	R6. 10. 29	本庄市児玉郡税務団体協議会令和6年度通常総会	本庄商工会議所
	R6. 10. 29	令和6年度「税を考える週間」打合せ会議	〃
	R6. 11. 15	納税表彰式「税を考える週間」座談会	〃
	R7. 1. 8	本庄商工会議所令和7年新春賀詞交歓会	五州園
講師派遣	R6. 5. 23	租税教室	本庄市立本庄東小学校
	R6. 6. 4	租税教室	本庄市立金屋小学校
	R6. 6. 12	租税教室	本庄市立中央小学校
	R6. 7. 2	租税教室	上里町立神保原小学校
	R6. 7. 12	租税教室	私立本庄東高校附属中学校
関東信越税理士会会議	R6. 4. 17	第1回理事会	書面決議
	R6. 5. 10	第2回理事会 第1回支部長会	ザ・マークグランドホテル
	R6. 6. 21	関東信越税理士会第73回定期総会	パレスホテル大宮
	R6. 9. 19	第3回理事会 第3回支部長会	ウェブ会議
	R6. 10. 16	第4回理事会	書面決議
	R6. 12. 11	第5回理事会 第4回支部長会	パレスホテル大宮
	R7. 1. 16	第6回理事会	書面決議
	R7. 2. 28	第7回理事会	書面決議
	R7. 3. 24	第8回理事会	書面決議
関東信越税理士会埼玉県支部連合会会議	R6. 6. 10	第1回支部長会 第1回常務理事会	パレスホテル大宮
	R6. 7. 18	第2回常務理事会 第72回定期総会	〃
	R6. 9. 5	第2回支部長会 埼玉県法人会連合会との協議会	ザ・マークグランドホテル
	R6. 9. 26	第46回県下税務署長との協議会	〃
	R6. 11. 7	第3回支部長会 埼玉県青色申告会連合会との協議会	清水園
	R6. 12. 9	綱紀監察研修会	パレスホテル大宮
	R6. 12. 17	第4回支部長会 第3回常務理事会	ザ・マークグランドホテル

第1号議案

	年月日	事業内容	場所
	R7. 1. 17 R7. 2. 14 R7. 3. 25	第4回常務理事会 第1回役員推薦委員会 第5回支部長会 第73回臨時総会	パレスホテル大宮 ウェブ会議 パレスホテル大宮
埼玉県支部連合会等分掌機関長会議	R6. 4. 16 R6. 5. 24 R6. 6. 26 R6. 7. 18 R6. 10. 17 R6. 12. 9	第1回総務部会議 令和6年度事業計画・予算 第2回 〃 県連表彰規定について 第3回 〃 県連定期総会の運営について、新入会員研修会の運営について 第4回 〃 県連定期総会の運営について、新入会員研修会の運営について 第5回 〃 新入会員研修会の運営について 第6回 〃 支部例会出席率の向上策について 令和7年新年賀詞交歓会について	大宮ソニックシティ 書面決議 ウェブ会議 パレスホテル大宮 TKPガーデンシティ 大宮ソニックシティ
	R6. 4. 23 R6. 9. 24 R6. 12. 9 R6. 12. 9	第1回業務対策部会議 令和6年度事業計画の策定について 第2回 〃 事業計画の進捗状況と今後の取り組みについて 政策金融公庫との意見交換会 創業支援策について 第3回業務対策部会議 次年度への申し送り事項等について	大宮ソニックシティ ウェブ会議 大宮ソニックシティ 〃
	R6. 4. 12 R6. 12. 9	第1回経理部会議 事業計画、予算 第2回 〃 令和6年度の反省 次年度への申し送り事項等について	大宮ソニックシティ 〃
	R6. 4. 18 R6. 9. 18 R6. 12. 9	第1回綱紀監察部会議 令和6年度事業計画の作成について 年間スケジュール・事案協議 第2回 〃 綱紀監察事案の検討 本会綱紀監察部報告について 第3回 〃 綱紀監察事案の検討・次年度への申し送り事項 綱紀監察事例研修会について	大宮ソニックシティ ウェブ会議 大宮ソニックシティ
	R6. 4. 16 R6. 5. 15 R6. 7. 10 R6. 9. 9 R6. 11. 12 R6. 11. 15 R6. 12. 9 R6. 12. 9	第1回会報部会議 事業計画の策定、予算の積算について 年間計画表について、県連マンスリーの内容について 会報部編集会議 県連マンスリー6月号の2次校正 〃 県連マンスリー8月号の2次校正 〃 県連マンスリー10月号の2次校正 〃 県連マンスリー12月号の2次校正 取材 県連親睦囲碁大会 会報部編集会議 県連マンスリー1月号の2次校正 第2回会報部会議 第38回写真コンクール選考 今後の掲載記事等について 県連マンスリーの充実化等について	大宮ソニックシティ 埼玉県税理士会館 ウェブ会議 埼玉県税理士会館 〃 関東信越税理士国民健康保険組合会館 大宮ソニックシティ 〃
	R7. 3. 18	会報部編集会議 県連マンスリー4月号の2次校正	ウェブ会議
	R6. 4. 23 R6. 6. 5 R6. 9. 27 R6. 11. 20 R6. 12. 9	第1回税務支援対策部会議 令和6年度事業計画策定について 令和6年度予算の策定について 年間スケジュールについて 他 第2回 〃 各種協議会の要望事項について 協議派遣事業について 第3回 〃 受託事業について 実務者協議会の運営について 金融機関への通知等について 第4回 〃 実務者協議会の運営について コールセンター業務事前説明会について 納談視察会場について 第5回 〃 確定申告期の税務支援事業について 次年度の事業に向けた改善・提案について	大宮ソニックシティ 埼玉県税理士会館 〃 〃 大宮ソニックシティ
	R6. 4. 16	第1回調査研究部会議 事業計画、予算 年間スケジュール	大宮ソニックシティ

第1号議案

	年月日	事	業	内	容	場	所
埼玉県支部連合会等分掌機関長会議	R6. 8. 19	学術研究の窓校正会議	学術研究の窓10月号、12月号			ウェブ会議	
	R6. 9. 25	第2回調査研究部会議	税制建議の検討			埼玉県税理士会館	
	R6. 10. 18	第50回日税連公開討論会	テーマ「税はいかにあるべきか」			博多	
	R6. 12. 9	第3回調査研究部会議	令和6年度の事業活動の反省・申し送り事項について			大宮ソニックシティ	
	R7. 3. 18	第4回	〃	会務執行細則別表3の一部変更に関する件		書面決議	
	R6. 4. 23	第1回研修部会議	事業計画と予算案、研修部の運営			大宮ソニックシティ	
			ブロック別研修会について				
			研修受講管理システムについて				
	R6. 9. 19	第2回	〃	研修受講実績、各支部研修報告、今後の研修会について		埼玉県税理士会館	
	R6. 12. 9	第3回	〃	研修受講実績、各支部研修報告		大宮ソニックシティ	
			令和6年度事業実施状況について				
			今度の研修会について				
	R6. 4. 12	第1回広報部会議	事業計画			大宮ソニックシティ	
	R6. 9. 19	第2回	〃	税を考える週間広報		埼玉県税理士会館	
	R6. 10. 16	関東信越税理士会デジタルフォーラム	税理士事務所のDXについて			大宮ソニックシティ	
	R6. 12. 9	第3回広報部会議	確定申告期の広報			〃	
	R6. 4. 18	第1回租税教育推進部会議	令和6年度事業計画および予算の積算について			大宮ソニックシティ	
			令和5年度事業報告について				
	R6. 8. 19	第2回	〃	令和6年度租税教育等研修会について		埼玉県税理士会館	
	R6. 8. 19	県連租税教育研修会	本会租税教育推進部の会務報告について			〃	
	R6. 9. 19	本会租税教育等研修会	所沢支部版「お買い物ゲーム」体験			ソニックシティ国際会議室	
			講義「強く賢く生きるための税の教育」				
			グループディスカッション				
			「日税連高校生向け講義用テキストをカスタマイズしましょう」				
	R6. 12. 9	第3回租税教育推進部会議	令和6年度の事業活動の反省・申し送り事項について			大宮ソニックシティ	
			各支部の租税教育の活動について				
			本会租税教育推進部の会務報告について				
	R6. 4. 12	第1回青年部会議	事業計画と予算案、スケジュールについて			大宮ソニックシティ	
	R6. 7. 11	第2回	〃	青年部全体事業、弁護士会についての打合せ		ウェブ会議	
	R6. 8. 22	第3回	〃	埼玉弁護士会との懇談会について		天空のジパング	
	R6. 8. 22	弁護士会との懇談会	弁護士会との懇談会			〃	
	R6. 9. 18	第4回青年部会議	埼玉県連青年部全体事業について			伊香保温泉 ホテル木暮	
	R6. 12. 9	第5回	〃	令和6年度事業の反省、今後の青年部事業について		大宮ソニックシティ	
	R6. 4. 18	第1回女性部会議	事業計画、予算			大宮ソニックシティ	
	R6. 11. 21	女性会員交流会	他支部女性会員との交流会			秩父ファーマーズファクトリー 他	
	R6. 12. 9	埼玉県社会保険労務士会女性会員との懇談会	埼玉県社会保険労務士会女性会員との懇談会			大宮ソニックシティ	
	R6. 12. 9	第2回女性部会議	女性部の今後の在り方、令和6年度の事業活動			〃	
	R6. 4. 24	第1回公益活動対策部会議	事業計画、予算案について			大宮ソニックシティ	
			成年後見および相続税・贈与税の無料相談について				
	R6. 7. 2	第2回	〃	成年後見および遺言・相続無料相談について		ウェブ会議	
			家裁挨拶回りについて				
	R6. 12. 9	第3回	〃	次年度への申し送り事項等について		大宮ソニックシティ	
	R7. 1. 10	成年後見制度利用促進熊谷地区協議会	後見制度申立、利用者数について			寄居町役場	
			市町村、社会福祉協議会における取組みについて				

令和6年度税務支援等に関する事項

項 目	参加人員	件 数	会場数
会 員 事 務 所 に お け る 無 料 税 務 相 談	35	78	33
還付申告税務相談（署内）	11	128	1
訪問個別指導方式記帳指導	3	12	3
商工会議所・商工会相談 ※1	28	578	5
同 上 ※2	28	545	5
インボイス・定額減税相談窓口	14	38	2
コ ー ル セ ン タ ー ※3	6	—	1
本 庄 市 役 所 市 民 相 談	12	51	1

※1 会員が個別指導した数

※2 商工会議所・商工会の職員の指導により作成された申告書に、派遣税理士が税理士会の確認印を押印（代理送信を含む。）した数

※3 関東信越国税局 高崎会場

正味財産増減計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	1,841,666	1,897,998	△ 56,332
② 県連交付金収入	373,529	378,023	△ 4,494
③ 受取利息	3,002	56	2,946
④ 雑収入	651,570	631,451	20,119
経常収益計	2,869,767	2,907,528	△ 37,761
(2) 経常費用			
1 事業費	976,950	1,012,048	△ 35,098
① 総務部費	272,530	127,505	145,025
② 業務対策部費	4,000	5,500	△ 1,500
③ 税務支援対策部費	198,150	206,153	△ 8,003
④ 研修部費	152,380	273,968	△ 121,588
⑤ 広報部費	165,384	99,871	65,513
⑥ 租税教育推進部費	70,000	60,000	10,000
⑦ 青年・女性部費	69,500	188,413	△ 118,913
⑧ その他の部・委員会費	45,006	50,638	△ 5,632
2 会議費	1,156,842	1,125,295	31,547
① 総会費	501,372	479,910	21,462
② 税務連絡協議会費	19,000	19,000	0
③ 理事会費	0	0	0
④ 税務関連団体会議費	0	0	0
⑤ その他の会議費	636,470	626,385	10,085
3 管理費	884,022	728,626	155,396
① 事務運営費	367,000	367,000	0
② 旅費交通費	9,480	0	9,480
③ 通信費・消耗品費	39,032	41,966	△ 2,934
④ 図書・印刷費	275,000	160,050	114,950
⑤ 広告費	43,560	43,560	0
⑥ 慶弔費	100,000	100,000	0
⑦ 交際費	45,000	10,000	35,000
⑧ 雑費	4,950	6,050	△ 1,100
経常費用計	3,017,814	2,865,969	151,845
当期経常増減額	△ 148,047	41,559	△ 189,606
当期一般正味財産増減額	△ 148,047	41,559	△ 189,606
一般正味財産期首残高	6,882,466	6,840,907	41,559
一般正味財産期末残高	6,734,419	6,882,466	△ 148,047
II 正味財産期末残高	6,734,419	6,882,466	△ 148,047

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,633,924	6,171,219	△ 537,295
未収金	0	0	0
流動資産合計	5,633,924	6,171,219	△ 537,295
2 固定資産			
(1) 特定資産			
50周年記念事業積立金	1,100,495	800,007	300,488
固定資産合計	1,100,495	800,007	300,488
資 産 合 計	6,734,419	6,971,226	△ 236,807
II 負債の部			
未払金	0	88,760	△ 88,760
負 債 合 計	0	88,760	△ 88,760
III 正味財産の部			
1 一般正味財産			
一般正味財産合計	6,734,419	6,882,466	△ 148,047
(うち特定資産への充当額)	(1,100,495)	(800,007)	300,488
正味財産合計	6,734,419	6,882,466	△ 148,047
負債及び正味財産合計	6,734,419	6,971,226	△ 236,807

財産目録

令和7年3月31日現在

(資産の部)

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
現金	332,738	手元現金
預 金	5,301,186	埼玉りそな銀行本庄支店 普通預金
50周年記念事業積立金	1,100,495	武蔵野銀行本庄支店 普通預金
合 計	6,734,419	

(負債の部)

科 目	金 額	摘 要
合 計	0	

(正味財産の部)

科 目	金 額	摘 要
一般正味財産	6,734,419	
合 計	6,734,419	

監査報告書

私たちは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における関東信越税理士会本庄支部の会計監査を行い、その結果について次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。

2. 監査意見

正味財産増減計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、年度末における財産の状況を適正に表示しているものと認める。

令和7年4月23日

関東信越税理士会本庄支部

監事 塚本 富雄



監事 山下 政信



令和7年度事業計画および収支予算の議決を求める件

令和7年度事業計画（案）

I 基本方針

1. 経済情勢および社会環境が急激に変化する状況下にあつて、多岐・多様化する納税者や地域社会の期待に応え、税理士の使命および職責を全うし、「信頼される税理士制度の確立」を目指し会務を行う。
2. 関東信越税理士会（以下「本会」という。）および同埼玉県支部連合会（以下「県連」という。）の事業を基本として、支部の特色である「まとまりのよさ」と「全員参加による会務」のもと支部事業を展開する。
3. デジタル化や働き方の多様化が進展する中、会務においてもICT化を積極的に推進し、機能的で効率的な会務を目指す。

II 重点施策

1. 会員の綱紀保持および品位向上、職業倫理の高揚に努める。
2. 本会および県連と連携し、各市町の協力のもとに税務支援事業を適切に実施する。
3. e-Tax・eLTAXの更なる利用促進をはかり、電子納税の普及に努める。
4. 地域社会への貢献と事業承継等を含む中小企業の活性化に寄与するための施策を実施する。
5. 適格請求書等保存方式（以下「インボイス制度」という）および電子帳簿保存法（以下「電帳法」という）について引き続き情報の収集、発信および周知をはかる。
6. 税務行政のDX（デジタル・トランスフォーメーション）に協力し、会員の業務および会務運営のICT化を積極的に支援する。
7. 租税教育等について積極的に対応する。
8. 支部例会および研修の充実をはかり、例会出席率の向上とともに全会員が36時間以上の研修を履修できるように努める。
9. 書面添付制度利用拡大のための施策を積極的に実施する。
10. 関係行政機関・税務関係団体および関連士業団体との協議を積極的に推進し、連携協調に努める。
11. 税理士の職能を活かした公益活動に積極的に対応する。
12. 税理士政治連盟・税理士協同組合および税理士国保組合との連携を密にし、相互に協力して諸施策を実施する。
13. 会員相互の親睦と健康増進のための行事を行う。

Ⅲ. 分掌機関事業計画（案）

1. 総務部

総務部長 松 本 純 一

- (1) 支部総会・例会等の積極的なＩＣＴ化を推進し、効率的かつ円滑な運営をはかる。
- (2) 各分掌機関の内容を的確に把握し、有機的に機能するよう連絡調整をはかる。
- (3) 会員の親睦・健康増進をはかるため、一泊懇親会・歩け歩け大会等を実施する。
- (4) 支部関係書類の安全な保管・処分を実施する。
- (5) 税理士賠償責任保険の加入促進を積極的に行う。
- (6) 一般社団法人日税連税法データベースが運営するＴＡＩＮＳ（税理士情報ネットワークシステム）の内容等を周知する。
- (7) 税理士協同組合との共催事業を積極的に実施する。

2. 業務対策部

業務対策部長 青 木 貴 子

- (1) 税理士法関連様式（添付書面および税務代理権限証書等の新様式）の周知徹底をはかる。
- (2) 書面添付制度の利用拡大と記載内容の充実に努める。
- (3) インボイス制度および電帳法については、会員が円滑かつ適切に実施できるよう、情報の発信および周知の徹底をはかる。
- (4) 国・県等が行う中小企業支援策について関与先企業等が適切に活用できるよう、会員に対し適時適切な情報提供に努める。
- (5) 中小企業等に対する支援について地域金融機関等との連携をはかりながら経営支援、金融支援、財務支援等に取り組むなど中小企業等の存続および発展に資する施策を講じる。
- (6) 中小企業者等の生産性の向上や経営の高度化などを目的とした業務のデジタル化について支援策を講じる。
- (7) 日本税理士会連合会作成の「税理士業務のデジタル化 取組事例50」の周知をはかるとともに、その活用を推進する。
- (8) 経営革新等支援機関の認定申請および更新について、的確に対応する。

3. 経理部

経理部長 松 本 悦 子

- (1) 健全な財政を念頭に、適正な予算作成および執行をはかる。
- (2) 番号制度、インボイス制度について適切な対応をはかる。
- (3) 電帳法について、適切な対応をはかる。

4. 綱紀監察部

綱紀監察部長 有 村 義 広

- (1) 会員および会員事務所職員の綱紀の保持と品位・倫理の向上をはかるため、「綱紀のしおり」や「税理士制度のＱ＆Ａ」、「税理士の品位保持と非行防止のための自己チェック・リスト」等を活用した研修会を実施する。
- (2) 関連分掌機関との連携を密にして、また本会と協力して非税理士（記帳代行会社等を含む。）および税理士業務侵害行為に関する情報の早期収集に努め、適切に対応する。
- (3) 綱紀保持に関する注意喚起を支部例会資料、県連マンスリー等を活用して行い、税理士の職業倫理の高揚に努める。
- (4) 支部と行政当局との効果的な情報交換会を開催する。
- (5) 税理士法違反事件の傾向を踏まえ、処分事例の分析や問題の所在等、事例研修会の開催により予防監察に努める。

- (6) 税理士証票の携行と提示、税理士会員章の着用について、各種機会を通じて指導を徹底するとともに、本会が行う税理士証票等の確認に係る方策の実施について協力する。
- (7) 税理士事務所等の職員身分証明書の交付および携行と提示について、各種機会を通じて指導を徹底するとともに「税理士および職員等名簿」を各事務所で適正に設置、管理するよう周知徹底する。

5. 会報部

会報部長 入 敏 明

- (1) 会員の情報誌として、より一層関心が持たれる会員が参加できるより身近で親しみやすい「県連マンスリー」を目指し内容等の充実をはかる。
- (2) 各分掌機関、関連組織と連携し、会務の在り方に関する記事等、会務活動状況の的確な伝達と業務参考資料の掲載に努める。
- (3) 税理士業界を取り巻く環境の変化に対応し、会員の教養を深めるため、内外関係者の幅広い意見を積極的に掲載する。

6. 税務支援対策部

税務支援対策部長 小 川 輝

- (1) 税理士の使命と職責に鑑み、社会公共性（税務援助）と社会貢献（税務指導）の趣旨の理解と周知をはかり、時代に即した税務支援事業の施策を講じる。
- (2) 税務支援の各事業については税務行政のDXを鑑み、円滑な運営のために国税および地方税当局等と連絡調整をはかり、開催方法等を十分に検討し、諸施策を効率的に実施する。
- (3) 税務関連団体に対する協議派遣事業について実態を把握し、関係行政機関と連携しながら税務支援規則等に則り適切に対処する。
- (4) 税務支援従事の義務化を明確にするため、税務支援規則等について適正な運用に努めるとともに会員への周知をはかる。
- (5) 会員事務所における無料税務相談の広報を行政機関等の協力を得て効果的に行い、継続して地域に密着した施策を実施する。
- (6) 青色申告者の育成と白色事業所得者等に対する記帳指導を積極的に推進し、納税者の要請に応える。
- (7) 市役所等における無料税務相談について実態を把握し、的確に実施する。

7. 調査研究部

調査研究部長 持 田 修

- (1) 税務行政その他租税または税理士制度に関する建議要望項目について、会員に意義を周知するとともに、広く意見を収集する。また、日税連において決定した税制改正建議について支部例会等を通じて会員に説明する。
- (2) 会員の学究姿勢を高めるため、税制、判例、通達等に対する意見、研究成果等を募集し、県連マンスリー「学術研究の窓」および関東信越税理士界「論陣」に発表する。
- (3) 税理士法改正等の動向を注視し、会員に周知する。
- (4) 課税当局が発表するパブリックコメントに対する検討および意見の集約をする。

8. 研修部

研修部長 打 越 祐 次

- (1) 全会員が研修規則に定める一事業年度36時間以上の研修受講義務を達成できるよう、研修機会の拡大をはかる。
 - ① 埼玉税協と共催して、支部研修会を開催し、その充実をはかる。
 - ② 埼玉税協と共催して、ブロック別研修会を開催し、その充実をはかる。
 - ③ 毎月の支部例会等を通じて達成状況を報告するとともに、未達成者にマルチメディア研修の受講を促す。
- (2) 各分掌機関および埼玉税協等関連組織と連携をはかり、研修会の実施状況について情報を収集するとともに、会員の資質向上に資する研修会を検討し実施する。
- (3) 「研修受講管理システム」（全国統一）について、全会員への周知徹底と適切な運用をはかる。
- (4) 埼玉県税理士講師団の積極的な活用をはかる。

9. 広報部

広報部長 小 池 裕 太

- (1) 税理士制度が広く理解を得られるよう行政や団体に働きかけを推進する。また、租税教育推進部と連携し、若年層に対し諸施策を講じて、税理士の職業認知度の向上に努める。
- (2) PR策の一つとして上里ふれあいまつりに参加する。
- (3) 支部ホームページを活用した対外向けのPR策を検討し、適切な運営に努める。
- (4) ©税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」を活用し、広報の媒体、方法等の充実に努め、効果的な広報活動を展開する。
- (5) 電子申告および電子納税の利用推進に努める。
- (6) 第六世代電子証明書（税理士認証カードを含む。）の周知とその申請手続き等が円滑に行えるようにする。また、行政のデジタル化推進に対応するためのマイナンバーカード取得を勧奨する。
- (7) ペーパーレス化等、会務のICT化について適切に実施する。
- (8) 総務部と連携し、支部ホームページの適切な運営に努める。

10. 租税教育推進部

租税教育推進部長 田 村 修

- (1) 租税教室への講師派遣等を積極的に推進する。
- (2) 租税教育等の更なる充実のため、OJTを通じて講師育成をはかる。
- (3) 広報部と連携し、若年層に対し諸施策を講じて、税理士の職業認知度の向上に努める。
- (4) 租税教育等の実施に際しては、学習指導要領を踏まえ、地域の関連団体と協調し、青年部および女性部と連携して実施する。

1 1. 青年部

青年部長 小 池 裕 太

- (1) 税務関連団体および他士業青年部等との連携を深める施策を講じる。
- (2) 租税教育推進部および女性部と連携し、租税教室の開催に積極的に協力する。
- (3) 青年部の今後の在り方について検討する。

1 2. 女性部

女性部長 松 本 悦 子

- (1) 女性税理士の立場から、会務について研究する。
- (2) 租税教育推進部および青年部と連携し、租税教室の開催に積極的に協力する。

1 3. 公益活動対策部

公益活動対策部長 菅 野 幸 夫

- (1) 信託についての理解を深め会員への周知をはかる。
- (2) 後見制度についての理解を深め会員への周知をはかる。
- (3) 地区協議会への参加出席に努める。

令和7年度収支予算書(案)

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 会費収入	1,872,000	1,820,000	52,000	52,000×36(内 法人1)
(2) 県連交付金収入	372,800	368,000	4,800	4,800×36(内 法人1)+200,000
(3) 受取利息	2,000	50	1,950	
(4) 雑収入	500,000	500,000	0	
事業活動収入計	2,746,800	2,688,050	58,750	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	1,660,000	1,660,000	0	
① 総務部費支出	250,000	300,000	△ 50,000	
② 業務対策部費支出	30,000	30,000	0	
③ 税務支援対策部費支出	240,000	240,000	0	
④ 研修部費支出	400,000	340,000	60,000	
⑤ 広報部費支出	220,000	200,000	20,000	
⑥ 租税教育推進部費支出	120,000	120,000	0	
⑦ 青年・女性部費支出	350,000	350,000	0	
⑧ その他の部・委員会費支出	50,000	80,000	△ 30,000	
(2) 会議費支出	1,590,000	1,590,000	0	
① 総会費支出	700,000	700,000	0	
② 税務連絡協議会費支出	20,000	20,000	0	
③ 理事会費支出	10,000	10,000	0	
④ 税務関連団体会議費支出	10,000	10,000	0	
⑤ その他の会議費支出	850,000	850,000	0	
(3) 管理費支出	966,000	1,036,000	△ 70,000	
① 事務運営費支出	367,000	367,000	0	
② 旅費交通費支出	60,000	60,000	0	
③ 通信費・消耗品費支出	80,000	80,000	0	
④ 図書・印刷費支出	230,000	300,000	△ 70,000	
⑤ 広告費支出	44,000	44,000	0	
⑥ 慶弔費支出	100,000	100,000	0	
⑦ 交際費支出	65,000	65,000	0	
⑧ 雑費支出	20,000	20,000	0	
事業活動支出計	4,216,000	4,286,000	△ 70,000	
事業活動収支差額	△ 1,469,200	△ 1,597,950	128,750	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
① 50周年記念事業積立金	300,000	300,000	0	
投資活動支出計	300,000	300,000	0	
投資活動収支差額	△ 300,000	△ 300,000	0	
III 予備費支出	200,000	200,000	0	
当期収支差額	△ 1,969,200	△ 2,097,950	128,750	
前期繰越収支差額	6,734,419	6,882,466	△ 148,047	
次期繰越収支差額	4,765,219	4,784,516	△ 19,297	

支部長専決事項委任を求める件

(提案理由) 緊急事務処理のため、必要を生ずる場合があるので本案を提出します。

令和7年度中に新たに会員において負担義務を生じない場合の予算の追加更正については理事会に諮り、支部長はこれを専決処分することができるものとする。

ただし、次回総会に報告しなければならない。

支部会員の異動

令和6年4月1日現在	34名
令和6年度入会会員	2名
令和6年度退会会員	1名
令和7年3月31日現在	35名

※ 上記のほか税理士法人会員（主たる事務所） 1法人

役 職 名 簿

【支部役員】

令和7年4月1日現在

支部長	池田 敦司
副支部長	松本 純一 青木 貴子 松木 正則
支部理事	小川 輝 黒澤 祥一 小池 裕太 柴崎 厚 田村 修
支部監事	塚本 富雄 山下 政信

【支部顧問】

支部顧問	岩堀 薫 根岸 精一 藤井 桂一
------	------------------

【支部相談役】

支部相談役	宮田 昌代 目時 悟
-------	------------

【支部分掌機関】

部・委員会名	部長	副部長
総務部	松本 純一	小川 輝
業務対策部	青木 貴子	田村 修
経理部	松本 悦子	澤野 裕子
綱紀監察部	有村 義広	菅野 幸夫
会報部	入 敏明	青木 貴子
税務支援対策部	小川 輝	小池 裕太
調査研究部	持田 修	松木 正則
研修部	打越 祐次	持田 修
広報部	小池 裕太	松本 悦子
租税教育推進部	田村 修	打越 祐次
青年部	小池 裕太	打越 祐次
女性部	松本 悦子	澤野 裕子
公益活動対策部	菅野 幸夫	田村 修